2020 年 12 月 24 日 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 株式会社電通 株式会社中日新聞社

名古屋大学、電通、中日新聞社が包括的連携協定を締結 地域産業、地域社会の発展を目指し相互連携を推進

国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学(本部:愛知県名古屋市、総長:松尾 清一、以下「名古屋大学」)、株式会社電通(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:五十嵐博、以下「電通」)、株式会社中日新聞社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役社長:大島 宇一郎、以下「中日新聞」)は、地域産業および地域社会の発展のため、包括的連携協定を本日締結し、その一環として、地域の学生を対象としたキャリア教育支援事業を協働で実施します。

本事業は、中部エリア(愛知県、岐阜県、三重県)を中心とした地域の小学生、中学生および高校生を対象に、産学連携による出張授業を行い、職業意識の啓発を目指します。実際に地元で働く方々に講師となっていただくことで、子どもたちは地元で働くことの魅力も身近にイメージすることができ、地域活性化に貢献していきます。

東京一極集中と地方の疲弊に伴い、地域社会の課題は多様化しています。教育、医療福祉、環境、防災、文化振興など、個別テーマの課題解決が急務とされる中、名古屋大学の世界トップレベルの研究力、中日新聞の地域に根差した情報発信力、電通のコミュニケーションを中心としたビジネスプロデュース力といった、3 者それぞれが保有するリソースを連携させることで、地域のニーズに即した課題解決を目指します。

<体制図と役割>

各組織が提供するリソース及び役割



- ・世界トップレベルの研究力
- ・実践的人材の育成
- ・知の社会還元

各組織の強みを活かした地域・社会貢献

dentsu

📶 中口新聞社

- ビジネスプロデュースカ
- ・ネットワークを活用した課題解決力 ・ブランディング、マーケティングの知見
- ・地域への情報発信力
- ・地域に根差した取材力
- ・地域内ステークホルダーとの連携

以上

【本リリースに関する問い合わせ先】

·国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 経営企画部 財務第一課(担当:奥村、大塚)

TEL: 052-789-2053 メール: zaisen@adm.nagoya-u.ac.jp

·株式会社中日新聞社 広告局広告二部(担当:緒方)

TEL: 052-221-1491 メール: ogata.n@chunichi.co.jp

·株式会社 電通 広報局広報部(担当:松島、田中、渡邉)

TEL: 03-6216-8041 メール: koho@dentsu.co.jp